



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月25日

上場会社名 Genky DrugStores株式会社

上場取引所 東

コード番号 9267 URL <http://www.genkydrugstores.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR部長 (氏名) 常見 武史

TEL 0776-67-5240

四半期報告書提出予定日 2022年2月2日

配当支払開始予定日

2022年2月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年6月21日～2021年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	76,241		2,921		3,126		2,132	
2021年6月期第2四半期	69,117	22.7	3,230	188.5	3,422	174.5	2,436	230.9

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 2,111百万円 (%) 2021年6月期第2四半期 2,445百万円 (232.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	140.50	140.30
2021年6月期第2四半期	160.53	160.35

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	92,022	34,121	37.0
2021年6月期	90,795	32,166	35.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 34,087百万円 2021年6月期 32,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		12.50		12.50	25.00
2022年6月期		12.50			
2022年6月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年6月21日～2022年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000		6,500		6,800		4,720		310.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	15,480,684 株	2021年6月期	15,477,484 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	300,380 株	2021年6月期	300,324 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	15,177,357 株	2021年6月期2Q	15,177,277 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年6月21日から2021年12月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、ワクチン接種が進む一方で、変異株の出現等による感染の再拡大などが懸念されることから、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店につきましては、R店を愛知県に4店舗、石川県に2店舗、岐阜県に1店舗、福井県に1店舗、滋賀県に1店舗出店いたしました。また、大型店を14店舗、R店へ改装いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、R店278店舗、大型店74店舗の計352店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は762億41百万円（前年同四半期は691億17百万円）となりました。利益に関しましては、経常利益は31億26百万円（前年同四半期は34億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億32百万円（前年同四半期は24億36百万円）となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」506億64百万円、「大型店」254億86百万円、「その他」89百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」501億89百万円、「雑貨」98億58百万円、「化粧品」80億44百万円、「医薬品」70億58百万円、「その他」10億89百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円増加し、920億22百万円となりました。その主な要因は、商品が11億74百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少し、579億1百万円となりました。これは主に長期借入金が9億22百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加し、341億21百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、43億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、6億34百万円（前年同期は39億円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億23百万円があった一方で、棚卸資産の増加12億23百万円、法人税等の支払による支出11億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、37億89百万円（前年同期は33億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用された資金は、4億11百万円（前年同期は30億95百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入39億23百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出41億35百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,913,261	4,346,749
売掛金	2,601,282	2,600,438
商品	19,318,381	20,492,568
原材料及び貯蔵品	70,843	120,343
その他	2,236,717	2,624,616
流動資産合計	32,140,487	30,184,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,251,993	44,560,049
その他(純額)	8,275,623	11,124,975
有形固定資産合計	52,527,616	55,685,024
無形固定資産	394,116	393,884
投資その他の資産	5,733,235	5,758,572
固定資産合計	58,654,968	61,837,481
資産合計	90,795,455	92,022,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,616,117	19,260,590
1年内返済予定の長期借入金	6,816,659	7,526,111
未払法人税等	1,246,614	1,133,099
契約負債	—	473,603
賞与引当金	128,005	90,038
ポイント引当金	339,394	—
その他	6,494,977	6,349,851
流動負債合計	34,641,768	34,833,295
固定負債		
長期借入金	21,684,175	20,762,104
資産除去債務	1,957,663	2,003,565
その他	345,348	302,221
固定負債合計	23,987,187	23,067,891
負債合計	58,628,956	57,901,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,004,848
資本剰余金	6,415,819	6,420,667
利益剰余金	25,479,345	27,433,411
自己株式	△789,484	△789,714
株主資本合計	32,105,680	34,069,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,885	18,307
その他の包括利益累計額合計	38,885	18,307
新株予約権	21,933	33,490
純資産合計	32,166,499	34,121,011
負債純資産合計	90,795,455	92,022,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年12月20日)
売上高	69,117,142	76,241,162
売上原価	54,230,495	61,057,615
売上総利益	14,886,646	15,183,546
販売費及び一般管理費	11,655,686	12,261,947
営業利益	3,230,959	2,921,599
営業外収益		
受取利息	4,738	4,522
受取賃貸料	140,295	149,100
受取手数料	134,222	145,063
その他	68,414	114,983
営業外収益合計	347,670	413,670
営業外費用		
支払利息	25,545	26,695
賃貸費用	88,590	97,003
その他	41,853	85,088
営業外費用合計	155,989	208,787
経常利益	3,422,640	3,126,482
特別利益		
国庫補助金受贈益	111,949	—
特別利益合計	111,949	—
特別損失		
固定資産除却損	56,192	2,959
特別損失合計	56,192	2,959
税金等調整前四半期純利益	3,478,396	3,123,523
法人税、住民税及び事業税	951,525	1,030,722
法人税等調整額	90,407	△39,537
法人税等合計	1,041,933	991,184
四半期純利益	2,436,463	2,132,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436,463	2,132,338

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年12月20日)
四半期純利益	2,436,463	2,132,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,119	△20,578
その他の包括利益合計	9,119	△20,578
四半期包括利益	2,445,582	2,111,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,445,582	2,111,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2020年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月21日 至2021年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,478,396	3,123,523
減価償却費	1,947,169	2,190,935
固定資産除却損	56,192	2,959
国庫補助金受贈益	△111,949	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,312	△37,967
契約負債の増減額(△は減少)	—	473,603
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,148	△339,394
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△143,309	—
受取利息及び受取配当金	△4,771	△4,557
支払利息	25,545	26,695
売上債権の増減額(△は増加)	436,106	844
棚卸資産の増減額(△は増加)	△735,872	△1,223,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,465	△355,527
未払金の増減額(△は減少)	△63,902	△983,565
その他	△89,044	△1,069,911
小計	4,628,932	1,803,951
利息及び配当金の受取額	4,771	4,557
利息の支払額	△24,463	△27,380
法人税等の支払額	△709,196	△1,146,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,044	634,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,599,225	△3,706,467
無形固定資産の取得による支出	△34,407	△21,667
投資有価証券の売却による収入	—	35,897
差入保証金の差入による支出	△114,413	△95,359
差入保証金の回収による収入	1,391	6,796
保険積立金の解約による収入	187,851	—
国庫補助金の受入による収入	100,000	—
その他	90,262	△8,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,368,540	△3,789,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,923,000
長期借入金の返済による支出	△2,866,006	△4,135,618
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,782
自己株式の取得による支出	△545	△230
リース債務の返済による支出	△20,715	△16,510
配当金の支払額	△208,085	△189,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,095,351	△411,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,563,843	△3,566,511
現金及び現金同等物の期首残高	6,620,920	7,913,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,057,076	4,346,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,114,910千円減少し、売上原価は88,296千円減少し、販売費及び一般管理費は1,081,888千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55,275千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,441千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。